【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月９日
【四半期会計期間】	第30期第２四半期（自 平成23年７月１日 至 平成23年９月30日）
【会社名】	株式会社キョウデン
【英訳名】	KYODEN COMPANY,LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　吉川 英機
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡箕輪町大字三日町482番地１
【電話番号】	０２６５（７９）００１２（大代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部管理部長　島田 清志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂３丁目17番１号
【電話番号】	０３（５５４５）６５２６
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　中西 彦次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第２四半期 連結累計期間	第30期 第２四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日	自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日	自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日
売上高　（百万円）	19,925	19,358	38,970
経常利益　（百万円）	778	795	1,137
四半期（当期）純利益　（百万円）	1,085	452	1,413
四半期包括利益 又は包括利益　（百万円）	1,035	459	1,370
純資産額　（百万円）	9,926	10,031	9,717
総資産額　（百万円）	42,800	39,743	39,208
１株当たり四半期 （当期）純利益金額　（円）	22.30	9.30	29.03
潜在株式調整後１株当たり 四半期（当期）純利益金額　（円）	―	―	―
自己資本比率　（%）	22.0	25.2	24.8
営業活動による キャッシュ・フロー　（百万円）	1,174	823	1,795
投資活動による キャッシュ・フロー　（百万円）	△3,464	△526	△3,802
財務活動による キャッシュ・フロー　（百万円）	1,523	△213	146
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高　（百万円）	9,936	8,915	8,841

回次	第29期 第２四半期 連結会計期間	第30期 第２四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日	自 平成23年７月１日 至 平成23年９月30日
１株当たり四半期純利益金額　（円）	9.25	4.70

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．第29期第２四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年６月30日）を適用し、遡及処理しております。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を受け生産活動が低下したものの、サプライチェーンの正常化が進み、生産活動や設備投資に持ち直しの兆しが見られました。一方、海外においては、ギリシャに端を発した欧州財政危機の深刻化や米国の景気停滞懸念の高まりなど、依然として不透明感を払いきれない状況が続いております。

この結果、当第２四半期連結累計期間は前年同期に比べ売上高は2.8%減の19,358百万円、営業利益は8.6%減の837百万円、経常利益は2.3%増の795百万円、四半期純利益は前年同期に計上した負ののれん発生益の影響を受け58.3%減の452百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（プリント配線基板事業）

プリント配線基板事業におきましては、東日本大震災で生産設備や建屋に損傷を受けましたが、早期に生産活動を再開し、影響を最小限に止めることができました。また、サプライチェーンの回復により自動車関連分野等での生産活動の回復が見られました。

この結果、売上高は前年同期に比べ3.5%減の15,729百万円、営業利益は前年同期に比べ13.6%減の588百万円となりました。

（工業材料事業）

工業材料事業におきましては、硝子長繊維原料、耐火物及び農薬原料が需要の回復により前年同期に比べ販売量が増加いたしました。混和材は天候不順等により販売量が減少いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ0.3%増の3,628百万円、営業利益は前年同期に比べ6.3%増の247百万円となりました。

（２）財政状態に関する分析

当第２四半期連結会計期間末における総資産は、39,743百万円となり、前連結会計年度末に比べ535百万円増加しました。主な増減は、受取手形及び売掛金の増加416百万円及びたな卸資産の増加346百万円であります。

負債の残高は29,712百万円となり、前連結会計年度末に比べ221百万円増加しました。主な増減は、社債の増加550百万円、賞与引当金の増加139百万円、支払手形及び買掛金の減少124百万円及び借入金の減少449百万円であります。

純資産の残高は10,031百万円となり、前連結会計年度末に比べ313百万円増加しました。主な増減は、前期決算に係る配当金146百万円及び四半期純利益452百万円による利益剰余金の増加306百万円であります。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の当第２四半期連結会計期間末残高は8,915百万円（前連結会計年度末は8,841百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は823百万円（前第２四半期連結累計期間は1,174百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益794百万円、減価償却費723百万円、賞与引当金の増加額139百万円、売上債権の増加額456百万円及びたな卸資産の増加額368百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は526百万円（前第２四半期連結累計期間は3,464百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出439百万円及び投資有価証券の取得による支出118百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は213百万円（前第２四半期連結累計期間は1,523百万円の獲得）となりました。これは主に、借入金の純減少額392百万円、社債の発行による収入685百万円、社債の償還による支出150百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出194百万円及び配当金の支払額148百万円によるものです。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当社グループは、プリント配線基板の製造技術、工業材料事業に関する機能性材料や高付加価値加工製品の開発等を研究開発しております。

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、110百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成23年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成23年11月９日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	52,279,051	52,279,051	東京証券取引所（市場第二部）	単元株式数100株
計	52,279,051	52,279,051	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成23年７月１日～平成23年９月30日	－	52,279,051	－	4,358	－	3,159

（６）【大株主の状況】

平成23年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社クラフト	長野県松本市北深志３丁目９-６	15,750	30.12
橋本 浩	東京都港区	14,190	27.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８-11	1,437	2.74
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲２丁目10-17	907	1.73
加藤　義和	香川県観音寺市	683	1.30
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１番２号	332	0.63
橋本 修	東京都品川区	326	0.62
キョウデン従業員持株会	長野県上伊那郡箕輪町大字三日町482－１	308	0.59
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい３丁目１－１	300	0.57
山崎 辰雄	佐賀県武雄市	281	0.53
計	－	34,517	66.02

（注）　上記の他、当社所有の自己株式3,592千株（6.87%）があります。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】　　平成23年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,592,500	―	―
完全議決権株式（その他）　（注）	普通株式 48,681,500	486,765	―
単元未満株式	普通株式　　5,051	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	52,279,051	―	―
総株主の議決権	―	486,765	―

（注）　「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個は含まれておりません。

②【自己株式等】　　平成23年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱キョウデン	長野県上伊那郡箕輪町大字三日町482番地１	3,592,500	―	3,592,500	6.87
計	―	3,592,500	―	3,592,500	6.87

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成23年７月１日から平成23年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成23年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,391	8,465
受取手形及び売掛金	9,973	10,389
有価証券	500	500
商品及び製品	926	1,025
仕掛品	943	1,115
原材料及び貯蔵品	2,206	2,281
その他	749	643
貸倒引当金	△7	△12
流動資産合計	23,682	24,409
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,783	5,785
その他（純額）	6,620	6,594
有形固定資産合計	12,403	12,379
無形固定資産	191	179
投資その他の資産		
その他	3,027	2,871
貸倒引当金	△95	△95
投資その他の資産合計	2,931	2,776
固定資産合計	15,526	15,334
資産合計	39,208	39,743
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,703	4,578
短期借入金	7,719	6,911
1年内返済予定の長期借入金	2,738	2,781
未払法人税等	126	122
賞与引当金	354	493
その他	2,121	2,448
流動負債合計	17,762	17,335
固定負債		
社債	1,250	1,660
長期借入金	6,156	6,471
退職給付引当金	1,295	1,300
役員退職慰労引当金	1,310	1,307
負ののれん	※2 520	※2 398
その他	1,196	1,239
固定負債合計	11,728	12,377
負債合計	29,491	29,712

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成23年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,358	4,358
資本剰余金	4,159	4,159
利益剰余金	2,844	3,151
自己株式	△681	△681
株主資本合計	10,680	10,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	11
繰延ヘッジ損益	△3	△2
為替換算調整勘定	△991	△976
その他の包括利益累計額合計	△972	△967
少数株主持分	9	12
純資産合計	9,717	10,031
負債純資産合計	39,208	39,743

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)
売上高	19,925	19,358
売上原価	16,524	16,060
売上総利益	3,401	3,297
販売費及び一般管理費	2,485 ※1	2,460 ※1
営業利益	915	837
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	1	1
負ののれん償却額	126	125
その他	46	139
営業外収益合計	181	272
営業外費用		
支払利息	171	178
為替差損	75	68
その他	73	66
営業外費用合計	319	313
経常利益	778	795
特別利益		
負ののれん発生益	634	―
退職給付制度改定益	―	13
その他	24	―
特別利益合計	658	13
特別損失		
固定資産除却損	13	―
減損損失	10	―
災害による損失	―	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	139	―
その他	9	―
特別損失合計	173	14
税金等調整前四半期純利益	1,262	794
法人税、住民税及び事業税	97	104
法人税等調整額	104	235
法人税等合計	201	340
少数株主損益調整前四半期純利益	1,061	454
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△24	1
四半期純利益	1,085	452

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,061	454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△11
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	△24	15
その他の包括利益合計	△25	5
四半期包括利益	1,035	459
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,063	456
少数株主に係る四半期包括利益	△27	2

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,262	794
減価償却費	807	723
負ののれん償却額	△126	△125
負ののれん発生益	△634	―
退職給付引当金の増減額（△は減少）	21	5
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3	△3
賞与引当金の増減額（△は減少）	156	139
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△12	4
受取利息及び受取配当金	△8	△7
支払利息	171	178
固定資産売却損益（△は益）	△2	△0
固定資産除却損	13	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	139	―
投資有価証券評価損益（△は益）	2	―
災害損失	―	14
売上債権の増減額（△は増加）	△651	△456
たな卸資産の増減額（△は増加）	△299	△368
仕入債務の増減額（△は減少）	619	△91
その他	△26	297
小計	1,436	1,108
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△169	△176
法人税等の還付額	9	56
法人税等の支払額	△108	△110
災害損失の支払額	―	△60
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,174	823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△750	―
固定資産の取得による支出	△437	△439
固定資産の売却による収入	71	19
固定資産の除却による支出	△23	△0
投資有価証券の取得による支出	△2	△118
子会社株式の取得による支出	△2,233	―
貸付けによる支出	△112	―
その他	22	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,464	△526

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,599	△779
長期借入れによる収入	1,717	1,800
長期借入金の返済による支出	△1,929	△1,413
社債の発行による収入	489	685
社債の償還による支出	△100	△150
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△204	△194
自己株式の取得による支出	△0	－
配当金の支払額	△50	△148
その他	－	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,523	△213
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	△10
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△804	73
現金及び現金同等物の期首残高	10,740	8,841
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,936 ※1	8,915 ※1

【追加情報】

当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。 （退職給付引当金） 一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年７月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、当第２四半期連結累計期間の特別利益として13百万円計上されております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
１　受取手形割引高は、415百万円であります。 ※２　無形固定資産であるのれんと相殺した差額を記載しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん　23百万円 負ののれん　543百万円	１　――――― ※２　無形固定資産であるのれんと相殺した差額を記載しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん　19百万円 負ののれん　418百万円

（四半期連結損益計算書関係）

前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当　751百万円 荷造運送費　499百万円 賞与引当金繰入額　119百万円 退職給付費用　37百万円	※１　販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当　734百万円 賞与引当金繰入額　118百万円 退職給付費用　38百万円 貸倒引当金繰入額　4百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第２四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）
※１ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年９月30日現在） （百万円） 現金及び預金勘定 10,736 有価証券勘定 500 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 △1,300 現金及び現金同等物 9,936	※１ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年９月30日現在） （百万円） 現金及び預金勘定 8,465 有価証券勘定 500 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 △50 現金及び現金同等物 8,915

（株主資本等関係）

Ⅰ 前第２四半期連結累計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）

配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年５月14日取締役会決議	普通株式	48	1	平成22年３月31日	平成22年６月９日	利益剰余金

Ⅱ 当第２四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）

配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年５月27日取締役会決議	普通株式	146	3	平成23年３月31日	平成23年６月10日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ 前第２四半期連結累計期間（自平成22年４月１日 至平成22年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	プリント配線基板事業	工業材料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,308	3,617	19,925	－	19,925
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	16,308	3,617	19,925	－	19,925
セグメント利益	680	232	913	2	915

（注）１．セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去が含まれております。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要な減損損失はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）

「工業材料事業」において、連結子会社である昭和ＫＤＥ株式会社の株式の取得をいたしました。当該事象により、当第２四半期連結累計期間において負ののれん発生益634百万円を計上しております。

Ⅱ 当第２四半期連結累計期間（自平成23年４月１日 至平成23年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	プリント配線基板事業	工業材料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,729	3,628	19,358	－	19,358
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	15,729	3,628	19,358	－	19,358
セグメント利益	588	247	835	1	837

（注）１．セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去が含まれております。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要な減損損失はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）

重要な負ののれん発生益はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額	22円30銭	9円30銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	1,085	452
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	1,085	452
普通株式の期中平均株式数（千株）	48,686	48,686

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月４日

株式会社キョウデン
　取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　五十幡 理一郎　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　杉 田 昌 則　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キョウデンの平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成23年７月１日から平成23年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キョウデン及び連結子会社の平成23年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれておりません。